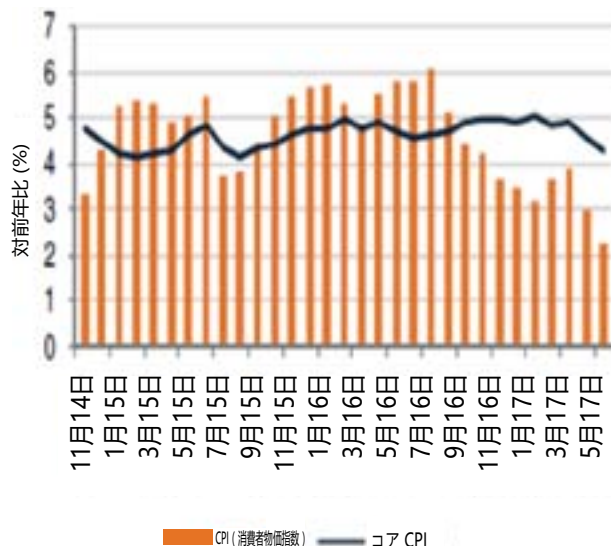
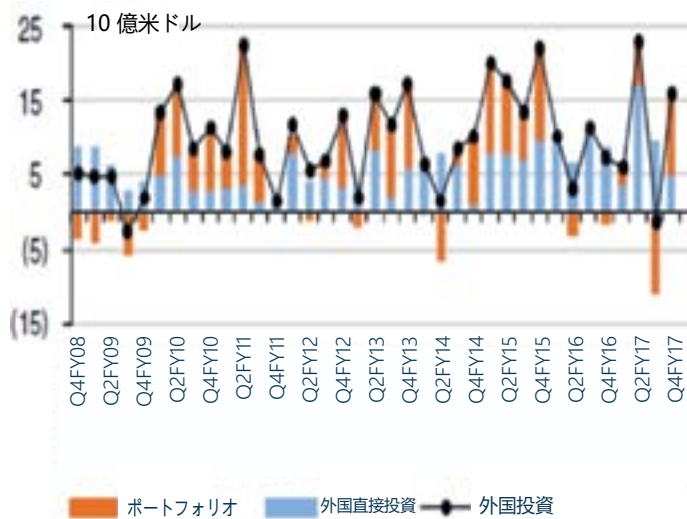


### インドのCPI（消費者物価指数）とコアCPIインフレ（対前年比 %）



出典: MOSPI, UTI MF

### インドへの海外投資 - ポートフォリオの流れは再びプラスに転ずる



出典: CSO, UTI MF Research

#### 1. インフレ指標は5月も連続して最低を記録、消費者物価指標はさらに弱まる

CPI（消費者物価指数）は対前年比 2.2% で、インド準備銀行（RBI）のコンフォートゾーン下限に非常に近づきました。これは 1ヶ月前に比べて 3.0% 弱低下しています。価格圧力の継続的な弱まりは、食品価格上昇率の鎮静化と原油価格の低下が原因です。コア・インフレもまた 4月の 4.5% から 4.3% へと減速しました。

#### 2. 会計年度2016年の経常収支の赤字幅縮小はさらに継続

貿易赤字の減少（輸出額の 5.0% 増加に対して、輸入額が対前年比で減少を記録）を背景に、会計年度 2016 年の 1.1% に比べて、会計年度 2017 年のインドの累積ベース経常収支赤字は GDP の 0.7% に低下しました。外国直接投資（FDI）は 356 億ドルで底堅く推移し、海外機関投資家（FII）の流入額は 75 億ドルに増加し、会計年度 2016 年の流出額と逆転しています。特に会計年度 2017 年第 4 四半期では、インドの経常収支赤字は 1 年前よりも拡大しました。しかしながら、強力なポートフォリオの流れは極めて高い外貨準備高の増加（会計年度 2016 年の 179 億ドルに比べ、会計年度 2017 年には 215 億ドル）につながりました。

#### 3. RBI（インド準備銀行）は 6 月 7 日の金融政策レビューで金利を維持し、インフレ予測を引き下げる

金融政策委員会（MPC）は、ベンチマークとなっているレポ金利を 6.25% に据え置きました。消費者物価指標予測は、会計年度 2018 年前期に 2.0-3.5%、会計年度 2018 年後期に 3.5-4.5% へと引き下げられました。また、会計年度 2018 年の粗付加価値（GVA）成長予測は 10bps 低下して 7.3% となりました。低インフレ軌跡が認められる一方で、RBI は中立的な政策スタンスに固執し、さらに金利を低下する前にこれらの低インフレの持続可能性をモニタすることを暗に示しました。それにもかかわらず、政策の言い回しのかかなり穏健論調は、証券と債券市場双方での反騰をもたらしました。

#### 4. RBI は金融システムの巨大な流動性を引き続き確保

RBI は、法定流動性比率（SLR）を 50bps 下げて NDTL（6 月 24 日に始まる 2 週間から有効になる純預金債務）の 20% としました。SLR は国債に投資される銀行預金の一部です。この動きにより、銀行は効率的な方法で、2019 年 1 月までに最小流動性カバレッジ比率（LCR）の要件を 100% 満たす十分な柔軟性を確保しています。

#### 5. 国営中国企業は資本による影響力を介し、インドの建設部門での投資を模索

China Harbour Engineering Co. Ltd や China Datang Corp などの中国企業は、インドのインフラ開発プログラムを背景にして、インド企業の株式購入を模索していることが報告されています。一方で China Southern Power Grid は、インドでの送電プロジェクトに入社しています。本会計年度に道路や鉄道などの総合インフラプロジェクトへ 590 億ドル（3.96 兆ルピー）を投資するプランによって、外国企業はインドのインフラ投資に関心を示しています。

#### 6. 米国の航空機メーカー、Lockheed Martin Corp はインドの Tata Advanced Systems Ltd. とインドでの F-16 ジェット戦闘機製造で提携

この合意はインドの「戦略的パートナーシップモデル」の下で達成され、これにより地方の民間企業が海外の防衛装置メーカーと合弁事業を形成できるようになります。インドは、さらに 200 機以上の戦闘機を必要としています。世界最大の軍需産業である Lockheed Martin Corp（ロッキード・マーチン社）との契約により、今後インドでのジェット戦闘機製造が可能になります。このような提携は雇用創出とインドの製造基盤の増加に有効であると考えられています。ボーイング、BAE システムズ、エアバス、サーブもまたインド市場に注目していることが報告されています。

この報告書は株式やユニットのオファーの性質を持つものではなく、意見や広告の提案や提示でもありません。これは何らかの証券の利率や価格の起り得る将来の動きに関する何らかの予測や表示の性質を持つものではありません。上記の報告書の内容は、特定の目的、経済状態、そしてこの報告書を受け取る特定の人の特定のニーズを顧みず、情報提供のみを目的としています。何らかの証券や有価証券への投資と本文書に言及されている投資戦略の妥当性に関しては、アドバイスを求めてください。